SAMPLE

特集レポート No. 055

資産運用、投資商品の新たな動向

Strictly Confidential





はじめに

■ 国内の家計の資産構成をみると、不動産の占める割合が7割近くにのぼり、残る3割強の 金融資産はリスクにさらさず、貯蓄で運用される部分が大きかった

- 2000年前後に実施された金融ビッグバン以降、国内では個人の投資マインドが徐々に盛り上がり、近年では、政府主導で「貯蓄から投資へ」の流れを推進して家計の金融資産を市場に呼び込む取り組みが進む。また、法人向けの資産運用では航空機をはじめとするオペレーティングリースが注目を集めている
- 本レポートでは、資産運用・投資商品に関して、最新の動向と合わせてこれまでの取り組みを整理し、今後の動向を理解する一助としたい

本資料の流れ



- I. これまでの資産運用・投資商品の環境変化と動向
- Ⅲ. 資産運用・投資業界の特徴的な動きと事例
 - 1. 不動産小口化商品
 - 2. オペレーティングリース
- Ⅲ. 今後の展開の可能性

社会環境の変化と資産運用・投資商品の動き

■ 資産運用、投資商品の動きは、社会・政策の動きにともなって変遷してきた

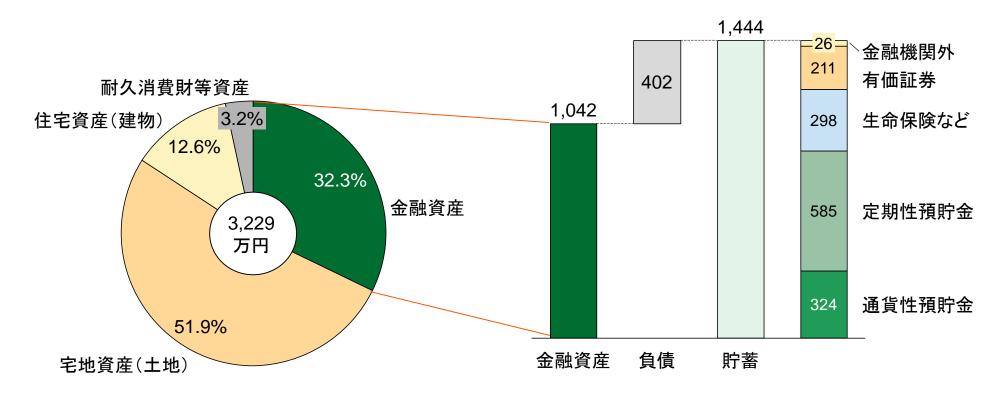
社会の変化・政策の動き 資産運用・投資商品の動き 金融ビッグバン 個人向け金融商品の多様化・浸透 - 規制緩和・撤廃:1996~2006年 投資信託 貯蓄から投資へ REIT(不動産投資信託) ETF(上場型投資信託) - NISA(少額投資非課税):2014年~ iDeCo(個人型確定拠出年金)の普及推進 バランス型投信が人気化 相続税制改正 不動産投資への注目 賃貸不動産への投資加熱 低金利政策 中小企業の法人税繰り延べニーズ 投資商品、保険、オペレーティングリース などの台頭 - 急成長による単発的な利益創出など

家計資産は不動産が多くを占める

- 家計資産に占める不動産の割合は64%程度(土地+建物計)
- 一定の値動きがある不動産をリスク資産と考えると、家計資産の多くの部分は既にリスクにさらされており、 金融資産の大半は預貯金などの安全資産が占める状況となっている

家計資産・一世帯あたり(全世帯) 2014年調査

(単位: 万円)



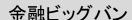
出所:総務省「全国消費実態調査」

金融ビッグバン以降、「貯蓄から投資へ」の動きが継続

- 2000年前後におこなわれた大規模な金融制度改革である金融ビッグバンにより、個人投資家が多様な金融商品に投資できる環境が急速に整った
 - ネット証券が台頭し、外貨預金、投資信託、REIT、ETFなどが人気に
- さらに2014年以降、企業の成長資金を個人投資家から供給するため、貯蓄から投資への動きを後押しする政策を強化

政策の経緯・流れ

起こったこと



- 1998年 金融システム改革法が成立 インターネット証券認可 株式売買手数料の自由化
- 1999年 金融持ち株会社解禁
- 2000年 不動産投資信託(REIT)解禁
- 2001年 上場投資信託(ETF)解禁
- 2003年 個人投資家の配当金・譲渡益課税を減税



個人投資家の選択肢の増加

貯蓄から投資へ

- 2014年 NISA(少額投資非課税制度)開始
- 2016年 ジュニアNISA開始
- 2016年 iDeCo(個人型確定拠出年金)



30~40歳代の 資金流入

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら▶

"業界チャネル 特集レポート"とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビスネスに注目して分析。 その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

